

平成28年度～平成30年度

自己改革の取組成果

～農業者の所得増大と活力ある地域社会をめざして～

農業者の所得増大への貢献

〔青果物販売高100億円を突破〕

平成28年度～平成30年度にかけて青果物の販売高が増大、平成28年度・平成29年度ではこれまで念願であった青果物販売高で100億円を達成しました。生産者の努力とJAと市場の連携によって有利販売につながり、農業者の所得増大に貢献いたしました。



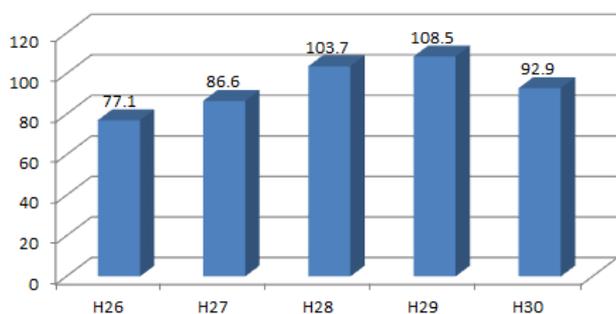
〔買取米制度の導入〕

平成29年産から「買取米制度」を導入いたしました。代金の早期支払いと農業者の所得増大に貢献いたしました。

- 平成29年産 J Aコシヒカリ 14,426円/60kg
 - 平成30年産 J Aコシヒカリ 14,450円/60kg
- 県内 J A トップクラスの買取価格を実現しました。

青果物販売高

(単位:億円)



〔農産物を海外へ輸出〕

ベトナム・タイ・マレーシア・シンガポール・カナダ等の諸外国に向けて梨やメロンの輸出拡大に取り組み、農産物の知名度向上やブランド化、それによる農業者の所得増大へ大きく貢献いたしました。特にH29のベトナムへのナシの輸出は日本初となる取り組みで100トン超を輸出。H30は、梨153トン、メロン14トンを海外へ輸出しました。



農業者の所得増大への貢献

加工トマト全国1位

当JAでは、ジュース用加工トマトの契約栽培を行っており、カゴメと協力しながら、作付の拡大と収量の増加に取り組んでまいりました。平成30年度には、総出荷量4,814トン、平均反収8.7トンとなり、全国1位の実績となりました。

H27 3,332 t → H30 4,814 t



ハイブリッド米の導入

『ハイブリッドとうごう』シリーズは、良食味と多収性を備えた主食用品種で、豊田通商との契約栽培により農業者の所得増大を目指しH29から取り組みを始めました。H30では栽培面積68.2haで全国3位、現在全国1位を目指し作付面積拡大と収量アップに取り組んでおります。

- コシヒカリ反収9.5俵程度の生産者手取りを実現



ズッキーニ生産拡大

ズッキーニの生産・販売の拡大に努めました。パンフレットやレシピコンテストなどで食べ方の提案等、消費者への情報発信やPR活動を行いながら販売の拡大に努めるとともに、指定市場への出荷の集中化や良品出荷の徹底により、県内シェアの9割強を占めるまでになりました。

平成27年度 343 t → 平成30年度 639 t



農業者の所得増大への貢献

コスト低減の取り組み

共同購入トラクター、肥料の満車直送値引(最大▲15%)、水稻除草剤の50kg大型直送規格の導入、茎葉除草剤の期間限定価格の設定など、農業者の所得増大に向けて生産資材等のコスト低減に取り組みました。

H30水稻除草剤大型規格 前年比256%増



モニタリングで肥料選定

当JAでは管内に適した水稻土づくり資材や園芸肥料を選ぶため、基幹作物の水稻と秋冬白菜でモニタリング調査による資材の選定を実施しました。秋冬白菜では5種類の肥料で特徴や肥効を調査し、当地に最も適した肥料を選定し、高品質な農産物の生産と生産力の強化に取り組んでおります。

最有利先からの仕入

部会や生産者の声を反映し、マルチ資材について機能向上を追求しながらも、最有利先からの仕入れにより、価格高騰の情勢下でも同価格での資材供給を実現し、生産力強化と所得増大に貢献いたしました。また、次年度においては、要望の多いダンボールでの取り組みを開始予定。



地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築

〔 季節イベントの開催 〕

各支店において、時節に合わせたイベントを開催し、組合員や地域住民との親交を図りながら、地域の活性化やネットワークの構築に努めました。



〔 協同組合等との連携 〕

生協等の地域の協同組合や団体・企業と連携し、レタスやほうれん草の収穫体験、田植えや稲刈り体験、梨の作業工程やPRイベントなどの県内大学生との現場体験研修、関東鉄道やイオンなど企業と連携した下妻梨狩りツアーなど、様々なイベントに取り組みました。

〔 地域貢献活動・食育活動 〕

地域の社協・生協や学校等と連携し、「ほぺたん食堂」への食材の無償提供や、出前授業による食農教育の実施、小学生による白菜の定植や収穫体験、月1回の事業所周辺の清掃活動など、食と農に対する理解を深める食育活動と地域への社会貢献活動に取り組みました。



JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化

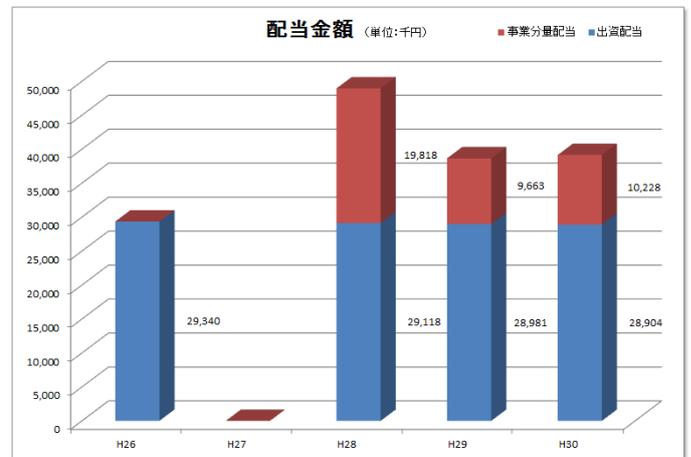
組合員への利益還元

従来までの出資配当に加えて、平成28年度から事業分量配当を実施しました。自己資本の充実を図りながらも、経営成果に伴った組合員への利益還元の実現に取り組みました。

平成28年度 出資配当1.0%、事業分量配当1.2%

平成29年度 出資配当1.0%、事業分量配当0.6%

平成30年度(案) 出資配当1.0%、事業分量配当0.6%



※平成27年度は、支店統廃合及び豪雨災害による特別損失計上により配当は実施しておりません。

※平成30年度は、剰余金処分(案)の数値を表示しております。

本支店体制整備の実践

平成28年度には30支店から6支店へ支店統合が完了しJAグループの体制整備モデルに沿った体制が実現しました。平成29年度には給油所・燃料配送センターの統合、平成30年度には自動車センターの統合が完了しました。平成31年度には燃料事業(給油所、LPガス)の県域一体会社化への移管を決定しており、今後想定される信用共済事業の収益悪化にも耐えうる事業モデルの転換を目指します。

組合員との対話活動

組合員との対話活動強化のため、常勤役員による認定農業者訪問活動や支店別総代会の年2回の定例開催を始めました。また、園芸部会、普通作部会連絡協議会、青年部、女性部などとの定期的な意見交換会の実施、職員の出向く体制等により、組合員や地域住民からの声を積極的に収集し、その声が限りなくJA事業に反映される事業運営に努めました。



